

# Financial & Corporate Information

## 財務・企業情報



### Contents

- 49 経理財務担当役員インタビュー
- 50 5年間の連結財務サマリー
- 51 財務報告
- 52 リスク要因
- 57 連結財務諸表
  - 57 連結財政状態計算書
  - 58 連結損益計算書／連結包括利益計算書
  - 59 連結持分変動計算書
  - 60 連結キャッシュ・フロー計算書
- 61 事業セグメント情報
- 62 SBIグループ関連図
- 64 SBIグループ海外拠点
- 65 沿革
- 66 コーポレート・データ
- 67 代表取締役執行役員社長北尾吉孝の著書

## 「選択と集中」により創出した キャッシュを活用し、 財務基盤の一層の強化を図る

取締役執行役員常務 森田 俊平



### Q 2014年3月期は好業績でしたが、 2015年3月期の見通しをどう考えていますか？

2014年3月期は第1四半期を中心とした株式市場の盛り上がりによって支えられたこともあり、大幅な増収増益を記録しました。

2015年3月期は前年同期と比べ株式市場が軟調に推移しており、金融サービス事業では特に市況に左右されやすいSBI証券の委託手数料収入などが前期比で減収となる可能性があります。ただし、SBI証券では信用取引残高や投資信託残高などがそれなりに積み上がっており、利益は堅調に推移するものと考えています。また、SBIジャパンネクスト証券やSBIマネープラザ、SBI FXTレードは2014年3月期に収益基盤が大幅に拡大した結果、2015年3月期においても十分に収益貢献する事業に成長しています。一方、赤字事業のSBI損保は、収入保険料が順調に積み上がる一方、コンバインド・レシオが100%を下回るなど収益性も改善を続けており、2016年3月期のIFRSベースでの通期黒字化に向けて計画を上回るペースで進捗しています。従って、金融サービス事業は全体的に地力がアップし、本質的な収益獲得力が向上していることから、今後も安定的に収益貢献が期待できるものと考えています。

アセットマネジメント事業では、2015年3月期もIPOが期待される国内外の有望企業が複数社あり、期待が持てます。またIFRSベースで既に収益貢献している韓国のSBI貯蓄銀行は、韓国不動産市況が改善していく中で今後一層の収益力強化にむけた事業展開が図られていく予定です。

バイオ関連事業は、非常にポテンシャルの高い事業ですが、SBIバイオテックのIPO準備に加え、SBIファーマにおけるALA関連事業も着実に前進しており、今後はキャッシュの創出を意識した事業活動へ移行し、徐々に収益貢献が進んでいくものと期待しています。

総括しますと、2015年3月期は2014年3月期のような外部環境の盛り上がりによる一時的要因ではなく、これまで積み上げてきた実

績や着実に打ってきた施策に基づき、安定的な利益を確保できると予想しています。

### Q 経理財務担当役員からみた当面の財務的な 課題は何でしょうか？

金融サービス事業は、SBI損保やSBIカード等の赤字企業を黒字化させて、セグメント全体としてより収益性の高い事業ポートフォリオを構築していくことが課題となります。アセットマネジメント事業ではSBI貯蓄銀行を韓国会計基準においても安定的に利益を出せる状態に移行させることが重要です。バイオ関連事業ではSBIファーマにおいてALA関連事業の海外展開を本格化させること等により、早期に収益化を実現し、研究開発費を自社で稼げるようになることがポイントでしょう。

今後は、各事業に対する資金投下から資金回収の段階に移っていきます。各事業で継続的に生み出すキャッシュや「選択と集中」により創出したキャッシュを活用し、有利子負債の圧縮を進め、財務基盤の一層の強化を図っていきます。

### Q 株主還元策についての考え方を教えてください。

当社では配当政策の基本方針として、「年間配当金について1株当たり最低配当金額として10円の配当を実施し、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、さらなる利益還元を可能と判断した場合には、その都度引き上げをを目指す」としています。2014年3月期は、好調な業績を踏まえ、1株当たり配当を前期の2倍、1株当たり20円としました。

当社の特徴として長期保有の株主様が多いため、まずは安定的な配当を実現し、その上で業績の良い時にはそれに応じた利益分配を行っていきます。

## 5年間の連結財務サマリー

(単位:百万円)

(3月31日に終了した会計年度)	2010 (日本基準)	2011 (日本基準)	2012 (日本基準)	2013 (IFRS)	2014 (IFRS)
売上高/営業収益	¥124,541	¥141,081	¥142,443	¥154,285	¥232,822
営業利益	3,431	8,932	4,941	17,386	42,224
経常利益	1,112	3,525	2,225	—	—
税金等調整前当期純利益/税引前利益	920	5,430	14,913	15,022	38,899
当期純利益/ 親会社の所有者に帰属する当期利益	2,350	4,534	2,511	3,817	21,439
総資産額	1,229,939	1,293,606	1,663,005	2,494,387	2,875,304
純資産額/資本合計	428,615	456,982	467,964	360,535	388,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,134	△742	△6,947	△36,984	29,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,563	△16,642	△22,741	△19,060	16,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,599	25,154	29,380	25,699	92,538
現金及び現金同等物の期末残高	142,581	148,786	145,594	133,362	276,221

(単位:円)

1株当たり当期純利益金額/ 基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)	140.30	236.09	11.43	17.58	99.04
1株当たり純資産額/ 1株当たり親会社所有者帰属持分	21,424.02	19,610.64	1,846.13	1,401.39	1,504.19

※2012年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、2012年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した株式数を基準として適及的に調整した株式数に基づき算定しています。

(単位:%)

自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率	29.2	30.2	24.4	12.2	11.3
実質的自己資本比率/ 実質的親会社所有者帰属持分比率*	46.9	48.7	47.5	22.9	22.2
自己資本純利益率/ 親会社所有者帰属持分当期利益率	0.7	1.2	0.6	1.3	6.8

※当社子会社のSBI証券が有する顧客資産勘定、すなわち、信用取引資産や預託金などの資産勘定、並びに信用取引負債や受入保証金、顧客からの預り金といった負債勘定を控除して計算した実質的な自己資本比率です。

(単位:倍)

PER(株価収益率)	131.50	44.35	68.36	47.27	12.56
PBR(株価純資産倍率)	0.9	0.5	0.4	0.6	0.8

PER=各期末当社東証株価終値÷(1株当たり当期純利益金額/基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属))

PBR=各期末当社東証株価終値÷(1株当たり純資産額/1株当たり親会社所有者帰属持分)

なお2014年3月期末株価終値は1,244円。

(単位:人)

従業員数	3,048	3,397	3,149	5,007	5,352
------	-------	-------	-------	-------	-------

※2013年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

# 財務報告

## 当期の経営成績の分析

当期における当企業グループを取り巻く事業環境は、日銀による大規模な金融緩和を背景としたデフレ脱却への期待感の高まりに、昨年1月からの信用取引に係る規制緩和も相まって取引量が急拡大し、当期の国内主要市場（東京・名古屋）合計の個人株式委託売買代金は、前期の2.4倍という高水準となりました。海外においても、米国の量的緩和縮小の影響や一部の新興国経済の先行きに不確実性が見られるものの、主要各国の株式市場は堅調に推移しました。このような環境下において、当期の経営成績は、営業収益が232,822百万円（前期比50.9%増加）、営業利益は42,224百万円（同142.9%増加）、税引前利益は38,899百万円（同159.0%増加）、親会社の所有者に帰属する当期利益は21,439百万円（同461.8%増加）となりました。

### （金融サービス事業）

金融サービス事業の営業収益は、前期比30.4%増加の147,835百万円、税引前利益は前期比99.0%増加の37,298百万円となりました。株式会社SBI証券においては、当期末における総合口座数が前期末に比べ約33万5千口座増加の約294万4千口座になるなど引き続き堅調に顧客基盤を拡大しており、また2012年12月以降の個人委託売買代金の増加による委託手数料収入の増加等も相まって、同社の当期の連結業績（日本基準）は、営業収益は前期比71.2%増加の74,298百万円、営業利益は前期比185.7%増加の32,799百万円となりました。SBI損害保険株式会社においては、引き続き自動車保険の保有契約件数が大きく増加していることから、同社の業績（日本基準）は、経常収益は前期比19.5%増加の22,906百万円と引き続き増収を達成し、経常利益は5,783百万円の損失（前期は7,543百万円の損失）に改善いたしました。

また持分法適用会社である住信SBIネット銀行株式会社においては、2014年3月末の預金総残高が3兆767億円、口座数は197万4千口座となっており、同社の連結業績（日本基準）は、経常収益は前期比17.6%増加の47,296百万円、経常利益は前期比48.4%増加の11,731百万円、当期純利益は前期比48.8%増加の7,116百万円となりました。なお同社の口座数は、2014年5月6日に200万口座を突破いたしました。

### （アセットマネジメント事業）

アセットマネジメント事業の営業収益は、前期比120.3%増加の72,725百万円、税引前利益は前期比43.6%増加の8,990百万円となりました。当期においては、世界的に新規上場社数が回復に転じ、国内の新規上場企業数（TOKYO PRO Market上場企業数を除く）も前期を上回る53社と引き続き回復基調にあると思われる、当事業に係るIPO、M&Aの実績は、当期は国内7社、海外5社の計12社となりました。当期は保有するバイオ関連銘柄の株

価が第4四半期において大きく下落したこと等により公正価値評価の変動による損益及び売却損益は前期に比べ限定的な増加にとどまりましたが、2013年3月に連結子会社化した韓国の株式会社SBI貯蓄銀行の業績も寄与し、当事業の業績は前期に対して大幅な増収増益を達成しております。

### （バイオ関連事業）

バイオ関連事業の営業収益は、前期比126.3%増加の2,195百万円、税引前利益は2,432百万円の損失（前期は3,900百万円の損失）となりました。SBIファーマ株式会社においては、国内では2013年9月に5-アミノレブリン酸（ALA）を利用した医薬品第1号である悪性神経膠腫の経口体内診断薬「アラグリオ<sup>®</sup>」の販売を開始したほか、膀胱がんの術中診断薬やがん化学療法による貧血治療薬の医師主導試験が進められています。また海外では、バーレーンにおいては政府と緊密な連携を取りながら中東におけるALA関連事業（医薬品開発、臨床研究、製造、輸出等）の拠点として事業体制を着々と構築しております。なお、SBIバイオテック株式会社においては、2012年12月に米国Quark Pharmaceuticals, Inc.を完全子会社化し、経営資源を統合することで研究開発力の強化、効率化を図り、双方が保有する有望な創薬パイプラインの研究開発を加速させております。

## キャッシュ・フローの状況

当期末の総資産は2,875,304百万円となり、前期末の2,494,387百万円から380,917百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ27,928百万円増加し、388,463百万円となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物残高は276,221百万円となり、前期末の133,362百万円から142,859百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、29,401百万円の収入（前期は36,984百万円の支出）となりました。これは主に、「顧客預金の増減」が121,649百万円の支出となった一方で、「税引前利益」が38,899百万円、「営業債権及びその他の債権の増減」が95,728百万円及び「証券業関連資産及び負債の増減」が7,370百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,811百万円の収入（前期は19,060百万円の支出）となりました。これは主に、「投資有価証券の売却による収入」が21,582百万円となったこと等の要因によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、92,538百万円の収入(前期は25,699百万円の収入)となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」が47,918百万円の収入、「長期借入による収入」と「長期借入金の返済による支出」の合計額が13,804百万円の収入、及び「社債の発行による収入」と「社債の償還による支出」の合計額が35,542百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

なお、文中における将来に関する事項は、2014年6月30日現在において当社が判断したものであります。

## リスク要因

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当企業グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避並びに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、以下では一般事業のリスクのみ記載しております。また、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2014年6月30日現在において判断したものであります。

### 1) 当企業グループは複数の事業領域分野で事業展開している多数の企業で構成されているため、単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面します

当企業グループは金融サービス事業、アセットマネジメント事業、パイオ関連事業等、多岐にわたる業種の企業で構成されております。また、当企業グループには複数の上場会社が存在しております。このような多様性により、当企業グループは単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面しております。具体的には以下の3点があげられます。

- 様々な分野の業界動向、市場動向及び法的規制等が存在します。したがって当企業グループは様々な事業環境における変化をモニタリングし、それによって影響を受ける事業のニーズに合う適切な戦略を持って対応できるよう、リソースを配分する必要があります。
- 当企業グループの構成企業は多数あることから、事業目的達成のためには説明責任に重点を置き、財政面での規律を課し、経営者に価値創造のためのインセンティブを与えるといった効果的な経営システムが必要です。さらに多様な業種の企業買収を続けている当企業グループの事業運営はより複雑なものになっており、こうした経営システムを実行することはより困難にな

る可能性があります。

- 多業種にまたがる複数の構成企業が共同で事業を行うことが、それぞれの株主の利益になると判断する可能性があります。こうした事業において期待されるようなシナジー効果が発揮されない可能性があります。

### 2) 当企業グループの構成企業における議決権の所有割合又は出資比率が希薄化される可能性があります

構成企業は株式公開を行う可能性があり、その場合、当該会社に対する当企業グループの議決権の所有割合は希薄化されます。さらに、構成企業は拡張計画の実現その他の経営上の目的のために資本の増強を必要とする場合があり、この資金需要を満たすため、構成企業は新株の発行やその他の持分証券の募集を行う可能性があります。当企業グループはこのような構成企業の新株等の募集に応じないという選択をする、又は応じることができない可能性があります。当該会社に対する現在の出資比率を維持するだけの追加株式の買付けを行わない場合、当企業グループの当該会社に対する出資比率は低下することになります。

構成企業に対する出資比率の低下により、当該企業から当企業グループへの利益の配分が減少することになった場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。さらに、出資比率が大きく低下した場合、当企業グループの当該企業の株主総会における議決権の所有割合が低下し、当該企業に対する支配力及び影響力が低下する可能性があります。

### 3) インターネット商品及びサービス市場において期待通りの市場成長が実現しない可能性があります

国内のインターネット金融商品及びサービス市場は発展を続けております。当企業グループの事業の成功はオンライン証券サービス、インターネット・バンキング、インターネットを使った個人向け保険商品並びに保険サービス等インターネット商品及びサービスの利用が継続的に増加するかどうかに大きく影響されます。この成長が実現されない場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。国内の個人顧客がインターネット商品及びサービスを敬遠する場合、セキュリティあるいは個人情報に関する懸念、サービスの質の一貫性の欠如、金融商品の取引をインターネット上で行うことに伴う困難さ等がその要因として考えられます。

### 4) 当企業グループにおける合弁契約の締結、提携の相手先企業に対する法的規制若しくは財務の安定性における変化、又は双方の経営文化若しくは経営戦略における変化

当企業グループは国内外の複数の企業と合弁事業を運営し、又は提携を行っております。これらの事業の成功は相手先企業の財務及び法的安定性に左右されることがあります。合弁事業を共同で運営する相手先企業に当企業グループが投資を行った後

に、相手先企業のいずれかの財政状態が何らかの理由で悪化した場合又は相手先企業の事業に関わる法制度の変更が原因で事業の安定性が損なわれた場合、当企業グループは合弁事業若しくは提携を想定どおりに遂行できない、追加資本投資を行う必要に迫られる、又は事業の停止を余儀なくされる可能性があります。同様に、当企業グループと相手先企業との間の経営文化や事業戦略上の重大な相違が明らかになり、合弁又は提携契約の締結を決定した時点における前提に大幅な変更が生じる可能性があります。合弁事業や提携事業が期待した業績を達成出来なかった場合、又は提携に関して予め想定しなかった事象が生じた場合、これらの合弁事業又は提携事業の継続が困難となる可能性があります。合弁事業又は提携事業が順調に進まなかった場合には、当企業グループの評判の低下や、財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

## 5) 風評リスク

当企業グループの事業分野は安心、安定と顧客の信頼が最も重要とされる業界であることから、当企業グループは投資家からの低評価や風評リスクの影響を受けやすい状況にあります。当企業グループ又は当企業グループのファンド、商品、サービス、役職員、合弁事業のパートナー及び提携企業に関連して、その正誤にかかわらず不利な報道がなされた場合、又は本項に記載されたリスク要因のいずれかが顕在化した場合、顧客及び顧客からの受託のいずれか一方又は両方の減少につながる可能性があります。当企業グループの事業運営は役職員、合弁事業のパートナー企業及び提携企業に依存しております。役職員、合弁事業のパートナー企業及び提携企業によるいかなる行為、不正、不作為、不履行、及び違反も相互に関連し合うことで、当企業グループに関する不利な報道につながる可能性があります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループの業容拡大や知名度向上に伴い、当企業グループの商号等を騙った詐欺又は詐欺的行為が発生しており、当企業グループに非がないにも関わらず、風評被害を受ける可能性があります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

## 6) 事業再編と業容拡大に係るリスク

当企業グループは「Strategic Business Innovator=戦略的事業の革新者」として、常に自己進化(「セルフエボリューション」)を続けていくことを基本方針の一つとしております。

近年行ってきた株式交換による完全子会社化を含む事業再編に加えて、今後も当企業グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業のM&A(企業の合併及び買収)を含む積極的な業容拡大を進めてまいります。これらの事業再編や業容拡大等をもたらす影響について、当企業グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果として当企業グ

ループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

当企業グループは適切な投資機会、提携企業、又は買収先企業を見つけることができない可能性があるほか、これらについて適切に見つけることができた場合でも、商取引上許容し得る条件を満たさない、又は取引を完了することができない可能性があります。企業買収に関しては、内部運営、流通網、取扱商品、又は人材等の面で買収先企業及び事業を既存の事業に統合することが困難である可能性があり、こうした企業買収によって期待される成果が得られない可能性があります。買収先企業の利益率が低く、効率性向上のためには大幅な組織の再編を必要とする可能性や、買収先企業のキーパーソンが提携に協力しない可能性があります。買収先企業の経営陣の関心の分散、コストの増加、予期せぬ事象や状況、賠償責任、買収先企業の事業の失敗、投資価値の下落、及びのれんを含む無形資産の減損といった数多くのリスクを有し、それらの一部又は全部が当企業グループの事業、財政状態、及び業績に影響を与える可能性があります。企業買収や投資を行う際に、当企業グループが関連する監督官庁と日本国又は当該国政府のいずれか一方又は双方から予め承認を得る必要がある場合、必要な時期に承認を得られない、又は全く得られない可能性があります。また、海外企業の買収によって当企業グループには為替リスク、買収先企業の事業に適用される現地規制に係るリスク、及びカントリーリスクが生じます。これらリスクが具現化した場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、これら事業再編や業容拡大は、その性質上、多額の資金を必要とすることがあり、これら資金を資本市場における株式交換を含むエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達する場合があります。なお、これら多額の資金を負債で調達した場合は、当企業グループの信用格付の引き下げ等により、調達コストが増大する可能性があります。これらの結果、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、2013年7月16日開催の取締役会において、関係当局の認可等を前提に、英国プルーデンシャルグループ傘下の日本法人であるピーシーエー生命保険株式会社(以下、「ピーシーエー生命」という。)の発行済みの全株式を取得する契約を締結することについて決議し、同社を子会社化することとし、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当企業グループは、グループ戦略の一環として、以前より生命保険事業への再参入を検討しており、ピーシーエー生命の株式を取得することで日本国内の生命保険事業への再参入を図ります。

しかしながら、関係当局の認可等が得られない場合には、ピーシーエー生命の子会社化が実現しない可能性があります。また、今後の事業の進捗において、予め想定していなかった債務、費用や責任を負担する場合には、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

## 7) 新規事業への参入に係るリスク

当企業グループは「新産業クリエイターを目指す」という経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造及び育成を積極的に展開しております。かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法令の対象となる、又は監督官庁の指導下に置かれる可能性があります。これら適用される法令、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、行政処分又は法的措置等を受けた場合、当企業グループの事業の遂行に支障をきたし、結果として当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

## 8) 金融コングロマリットであることに係るリスク

当企業グループは金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当しております。そのため、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢の更なる強化を図り、グループの財務の健全性及び業務の適切性を確保しております。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分を受けた場合には、当企業グループの事業の遂行に支障をきたす可能性や、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

## 9) 投資有価証券に係るリスク

当企業グループは、関連会社への投資を含む多額の投資有価証券を保有しております。そのため、かかる投資有価証券の評価損計上等による損失が生じた場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

## 10) 訴訟リスク

当企業グループには各事業分野において、事業運営に関する訴訟リスクが継続的に存在します。訴訟本来の性質を考慮すると係争中又は将来の訴訟の結果は予測不可能であり、係争中又は将来の訴訟のいずれかひとつでも不利な結果に終わった場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

## 11) リスク管理及び内部統制に係るリスク

当企業グループはリスク管理及び内部統制のシステム及び実施手順を整備しております。これらのシステムには経営幹部や職員による常時の監視や維持、又は継続的な改善を必要とする領域があります。かかるシステムの維持を効果的かつ適切に行おうとする努力が十分でない場合、当企業グループは制裁や処罰の対象となる可能性があり、結果として当企業グループの財政状態及び業績や評判に影響を与える可能性があります。

当企業グループの内部統制システムはいかに緻密に整備され

ていたとしても、その本来の性質により判断の誤りや過失による限界を有しております。したがって、当企業グループのリスク管理及び内部統制のためのシステムは、当企業グループの努力にかかわらず、効果的かつ適切である保証はありません。また、内部統制に係る問題への対処に失敗した場合、当企業グループ及び従業員が捜査、懲戒処分、さらには起訴の対象となる可能性、当企業グループのリスク管理システムに混乱をきたす可能性、又は当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

## 12) 資金の流動性に係るリスク

当企業グループは、事業資金を資本市場におけるエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達しております。世界経済の危機による金融市場の悪化と、それに伴う金融機関の貸出圧縮を含む世界信用市場の悪化により、有利な条件で資金調達を行うことが難しい、あるいは全くできない状況に直面する可能性があります。また、当企業グループの信用格付が引下げられた場合、外部からの資金調達が困難になり、当企業グループは、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増大する可能性があり、この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

## 13) デリバティブに係るリスク

当企業グループは、投資ポートフォリオの価格変動リスクを軽減し、金利及び為替リスクに対処するためデリバティブ商品を活用しております。しかし、こうしたデリバティブを通じたリスク管理が機能しない可能性があります。また、当企業グループとのデリバティブ契約の条件を契約相手が履行できない可能性があります。その他、当企業グループの信用格付が低下した場合、デリバティブ取引を行う能力に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループは、その一部で行うデリバティブ商品を含む取引活動によって損失を被り、結果として当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

## 14) 当社の収益は、その一部を子会社及び関連会社からの配当金に依存しております

当社は、債務返済を含む支払義務履行のための資金の一部を、子会社やその他の提携先企業、投資先企業等からの配当金、及び分配等に依存しております。契約上の制限を含む規則等の法的規制により、当企業グループと子会社及び関連会社との間の資金の移動が制限される可能性があります。かかる子会社及び関連会社のなかには、取締役会の権限により当該会社から当企業グループへの資金の移動を禁ずる、又は減ずることが可能であり、特定の状況下ではそうした資金の移動全ての禁止が可能となるような法令の対象となっているものがあります。これらの法令によって当企業グループが支払義務を果たすための資金調達

が困難になる可能性があります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 15) キーパーソンへの依存

当企業グループの経営は、当社代表取締役執行役員社長である北尾吉孝とその他のキーパーソンのリーダーシップに依存しており、現在の経営陣が継続して当企業グループの事業を運営できない場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。キーパーソンの喪失に対処するために経営陣が採用する是正措置が直ちには、あるいは効果を現さない可能性があります。

#### 16) 従業員に係るリスク

当企業グループは、高度な技能を持ち、当企業グループの経営陣の下で働く要件を満たしている当企業グループが判断した人材を採用しておりますが、今後継続的に高度な技能を持ち、必要とされる能力と技術を有する人材の採用ができない場合には、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 17) 商標権等の様々な知的財産権に係るリスク

当企業グループが行う事業には、商標権、特許権、著作権等の様々な知的財産権、特に「SBI」の商標が関係しております。当企業グループが所有し事業において利用するこれらの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当企業グループが第三者の知的財産権を侵害したとする訴訟の対象となる可能性があります。特に著作権関連の知的財産権については関連コストが増加する可能性があり、その場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 18) 法令及び会計基準の施行又は改正に係るリスク

法令の施行又は改正が顧客、借り手、構成企業、資金源に影響を及ぼすとともに当企業グループの事業の運営方法、国内外で提供している商品及びサービスにも影響を与える可能性があります。かかる法令の施行又は改正は予測不可能な場合があり、結果として、当企業グループの事業活動、財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

当企業グループの資金又は事業の一部に関連する規制機関による承認や登録免除の撤回又は修正がなされた場合、かかる資金がいずれの管轄下にあるものでも、当企業グループの特定事業の停止、又は事業運営方法の変更を余儀なくされる可能性があります。同様に、一人又は複数の個人の免許又は承認が取り消された場合、それまで当該個人が果たしてきた役割の遂行が困難になることが考えられます。規制対象活動を権限のないも

のが実施することで、当該事業活動を実施する過程で法的強制力のない契約を交わす可能性等、様々な影響を与えることがあります。

会計基準の施行又は改正がなされた場合、当企業グループの事業が基本的に変わらない場合であっても、当企業グループが財政状態及び業績を記録する方法に重要な影響を与える可能性があり、結果として当企業グループの事業活動、財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 19) 繰延税金資産に関するリスク

財務諸表と税務上の資産・負債との間に生じる一時的な差異にかかる税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

このため税制改正等により法定実効税率が変動した場合には繰延税金資産計上額が減少又は増加し、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

評価性引当額は、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分に対して設定しております。繰越欠損金については、回収可能な金額を限度として繰延税金資産を計上することが認められており、当企業グループにおける繰延税金資産も回収可能性を前提に計上しております。

将来の税金の回収予想額は、当企業グループ各社の将来の課税所得の見込み額に基づき算出されます。評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については、十分な可能性があると考えておりますが、将来の課税所得の見込み額の変化により、評価性引当額が変動する場合があります。この場合、繰延税金資産計上額が減少又は増加し、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 20) 保険による補償範囲に係るリスク

事業リスクの管理のため、当企業グループは保険をかける場合があります。しかし、こうした保険契約に基づいて全ての損失について、全額が必要な時期に補償されるという保証はありません。加えて、地震、台風、洪水、戦争、及び動乱等による損失等、保険をかけることが一般的に不可能な種類の損失もあります。構成企業のうちいずれか1社でも保険で補償されない、又は補償範囲を超える損失を被った場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 21) 過去の業績に基づく将来の予測について

過去の財務情報は、必ずしも将来の当企業グループの財政状態及び業績を表すものではありません。事業分野の一部で成長が滞る可能性がある一方、新規事業への参入が成功しない可能性もあります。かかる新規事業が当初期待した速さ又は規模で成長できない可能性、当企業グループの業容拡大戦略が期待し

た成果を上げられない可能性、及び将来の新規事業や資産を既存の事業運営と統合できない可能性があります。

**22) 日本又は当企業グループが事業を行う他の市場において、地震等の自然災害、テロによる攻撃又は他の災害により重大な損失を被る可能性があります**

当企業グループの資産の相当部分は日本国内にあり、当社純資産の相当部分は日本国内における事業から生じております。当企業グループの海外事業には、同様のあるいは他の災害リスクがあります。日本国内あるいは海外において、当企業グループの事業ネットワークに影響する大きな災害、暴動、テロによる攻撃あるいは他の災害は、当社の資産に直接的な物理的被害を与えないとしても、当社の事業を混乱させる可能性があります、また災害の影響を受けた地域や国における重大な経済の悪化を引き起こした結果、当企業グループの事業、財政状態及び業績に支障あるいは影響を与える可能性があります。

**23) 海外における投資、事業展開、資金調達、及び法規制等に伴うリスク**

当企業グループは、海外における投資や事業展開を積極的に進めております。これら投資や事業展開においては、為替リスクだけでなく、現地における法規制を含む諸制度、取引慣行、経済事情、企業文化、消費者動向等が日本国内におけるものと異なることにより、日本国内における投資や事業展開では発生することのない費用の増加や損失計上を伴うリスクがあります。海外における投資や事業展開にあたってはこれに伴うリスクを十分に調査や検証した上で対策を実行しておりますが、投資時点や事業展開開始時点で想定されなかった事象が起こる可能性があり、この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の株主構成に占める外国人株主の比率は増加傾向にあり、当社の意図とは関係なく結果的に海外における資金調達を行なっているということとなる可能性もあり、その結果、外国の法規制、特に投資家保護のための法規制の影響を受け、その対応のための費用増加や事業における制約等を受ける可能性があります。また、今後は為替リスク回避等を目的として、海外における金融機関からの借入や社債の発行等による資金調達が増加する可能性もあります。これら海外における資金調達を行う場合には、これに伴うリスクを十分に調査や検証した上で実行しておりますが、資金調達時点で想定されなかった事象が起こる可能性もあります。これらの結果、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

さらに、英国Bribery Act 2010や米国The Foreign Corrupt Practices Act等のように、当企業グループの海外拠点等所在地における法規制等で、その適用が日本国内を含む他の国における当企業グループ拠点にも及ぶものがあります。これら

法規制等については事前に十分な調査や検証を行いこれら法規制に抵触しないように対応しておりますが、判例等が乏しいため、現時点では想定できない事象により、これら法規制に抵触する可能性もあります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

**24) 政府の公式情報源及びその他のデータから入手する情報について、事実及び統計の正確性を保証することはできません**

日本、日本経済、金融セクター(金融サービス業を含む)、及び当社業務が属する他のセクターに関する事実及び統計は、公式な政府及び他の業界の情報源から入手しており、通常は信頼できるものと考えられます。しかしながら、当社はそれらの情報の質と信頼性を保証することはできません。当社はこれらの情報源から入手した事実及び統計の正確性と網羅性についての事実表明は行いません。さらに、これらの情報源が他の事例と同じ基準又は同程度の正確性や網羅性を伴った事実や数値を明言あるいは集成しているという保証はありません。全ての事例において、これらの事実や統計を過度に信頼すべきではありません。

**25) 反社会的勢力との取引に関するリスク**

当企業グループは、反社会的勢力との関係が疑われる者との取引を排除すべく、新規の取引に先立ち、反社会的勢力との関係に関する情報の有無の確認や反社会的勢力ではないことの表明及び確約書の締結をするなど、反社会的勢力とのあらゆる取引を排除すべく必要な手続きを行っています。しかしながら、当企業グループの厳格なチェックにもかかわらず、反社会的勢力との取引を排除できない可能性があります。このような問題が認められた場合、その内容によっては、監督官庁等より業務の制限または停止や課徴金納付命令等の処分・命令を受ける可能性があり、当企業グループの社会的な評判が低下する可能性もあります。

# 連結財務諸表

## 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前期末 (2013年3月31日)	当期末 (2014年3月31日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	133,362	276,221
営業債権及びその他の債権	412,477	336,206
証券業関連資産		
預託金	846,445	935,497
信用取引資産	164,935	352,675
その他の証券業関連資産	422,265	451,321
証券業関連資産計	1,433,645	1,739,493
その他の金融資産	26,694	30,593
営業投資有価証券	119,268	127,365
その他の投資有価証券	57,209	49,234
持分法で会計処理されている投資	35,689	39,820
投資不動産	36,355	33,195
有形固定資産	10,517	11,826
無形資産	185,581	196,438
その他の資産	29,928	26,513
繰延税金資産	13,662	8,400
<b>資産合計</b>	<b>2,494,387</b>	<b>2,875,304</b>
<b>負債</b>		
社債及び借入金	344,360	440,112
営業債務及びその他の債務	48,894	53,503
証券業関連負債		
信用取引負債	153,612	186,806
有価証券担保借入金	135,609	211,671
顧客からの預り金	387,310	492,159
受入保証金	372,440	439,927
その他の証券業関連負債	255,634	287,350
証券業関連負債計	1,304,605	1,617,913
顧客預金	376,177	302,314
未払法人所得税	2,192	10,362
その他の金融負債	35,371	38,015
その他の負債	15,430	15,767
繰延税金負債	6,823	8,855
<b>負債合計</b>	<b>2,133,852</b>	<b>2,486,841</b>
<b>資本</b>		
資本金	81,668	81,681
資本剰余金	160,550	152,725
自己株式	△5,117	△5,140
その他の資本の構成要素	6,196	16,225
利益剰余金	60,002	80,140
親会社の所有者に帰属する持分合計	303,299	325,631
非支配持分	57,236	62,832
<b>資本合計</b>	<b>360,535</b>	<b>388,463</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>2,494,387</b>	<b>2,875,304</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前 期 (自2012年4月 1日 至2013年3月31日)	当 期 (自2013年4月 1日 至2014年3月31日)
営業収益	154,285	232,822
営業費用		
営業原価	△55,275	△68,472
金融費用	△4,612	△18,526
販売費及び一般管理費	△75,231	△95,997
その他の費用	△2,339	△8,934
営業費用合計	△137,457	△191,929
持分法による投資利益	558	1,331
営業利益	17,386	42,224
その他の金融収益・費用		
その他の金融収益	604	514
その他の金融費用	△2,968	△3,839
その他の金融収益・費用合計	△2,364	△3,325
税引前利益	15,022	38,899
法人所得税費用	△7,445	△19,100
当期利益	7,577	19,799
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,817	21,439
非支配持分	3,760	△1,640
当期利益	7,577	19,799
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	17.58	99.04
希薄化後(円)	17.58	96.85

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前 期 (自2012年4月 1日 至2013年3月31日)	当 期 (自2013年4月 1日 至2014年3月31日)
当期利益	7,577	19,799
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△250	979
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,579	9,600
キャッシュ・フロー・ヘッジ	49	—
税引後その他の包括利益	8,378	10,579
当期包括利益	15,955	30,378
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,454	32,337
非支配持分	4,501	△1,959
当期包括利益	15,955	30,378

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2012年4月1日残高	81,665	160,471	△3,180	△1,363	58,315	295,908	55,382	351,290
当期利益	—	—	—	—	3,817	3,817	3,760	7,577
その他の包括利益	—	—	—	7,637	—	7,637	741	8,378
当期包括利益合計	—	—	—	7,637	3,817	11,454	4,501	15,955
新規普通株式の発行	3	3	—	—	—	6	—	6
連結範囲の変動	—	1	—	—	—	1	△7,909	△7,908
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,208	△2,208	△3,004	△5,212
自己株式の取得	—	—	△2,021	—	—	△2,021	—	△2,021
自己株式の処分	—	0	84	—	—	84	—	84
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	75	—	—	—	75	8,266	8,341
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△78	78	—	—	—
2013年3月31日残高	81,668	160,550	△5,117	6,196	60,002	303,299	57,236	360,535
当期利益	—	—	—	—	21,439	21,439	△1,640	19,799
その他の包括利益	—	—	—	10,898	—	10,898	△319	10,579
当期包括利益合計	—	—	—	10,898	21,439	32,337	△1,959	30,378
新規普通株式の発行	13	13	—	—	—	26	—	26
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	1,632	—	—	—	1,632	—	1,632
連結範囲の変動	—	△211	—	—	—	△211	747	536
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,170	△2,170	△2,103	△4,273
自己株式の取得	—	—	△64	—	—	△64	—	△64
自己株式の処分	—	3	41	—	—	44	—	44
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△9,262	—	—	—	△9,262	8,911	△351
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△869	869	—	—	—
2014年3月31日残高	81,681	152,725	△5,140	16,225	80,140	325,631	62,832	388,463

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前 期 (自2012年4月 1日 至2013年3月31日)	当 期 (自2013年4月 1日 至2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	15,022	38,899
減価償却費及び償却費	7,624	11,434
持分法による投資利益	△558	△1,331
受取利息及び受取配当金	△18,454	△65,518
支払利息	7,565	22,365
営業投資有価証券の増減	△252	△2,524
営業債権及びその他の債権の増減	10,614	95,728
営業債務及びその他の債務の増減	14,167	3,388
証券業関連資産及び負債の増減	△72,300	7,370
顧客預金の増減	—	△121,649
その他	△3,898	4,593
小計	△40,470	△7,245
利息及び配当金の受取額	17,854	64,215
利息の支払額	△6,884	△25,054
法人所得税の支払額	△7,484	△2,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,984	29,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△4,279	△5,409
投資有価証券の取得による支出	△9,876	△9,791
投資有価証券の売却による収入	4,580	21,582
子会社の取得による支出	△18,451	△2,057
子会社の売却による収入	10,062	2,887
貸付による支出	△8,215	△3,787
貸付金の回収による収入	5,987	5,545
その他	1,132	7,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,060	16,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	32,305	47,918
長期借入による収入	28,437	40,895
長期借入金の返済による支出	△42,968	△27,091
社債の発行による収入	63,945	101,012
社債の償還による支出	△60,540	△65,470
株式の発行による収入	6	26
非支配持分からの払込みによる収入	3,679	55
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	2,052	1,312
配当金の支払額	△2,213	△2,162
非支配持分への配当金の支払額	△467	△530
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	△2,431	△2,084
自己株式の取得による支出	△2,021	△64
非支配持分への子会社持分売却による収入	7,603	119
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△295	△145
その他	△1,393	△1,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,699	92,538
現金及び現金同等物の増減額	△30,345	138,750
現金及び現金同等物の期首残高	159,833	133,362
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	3,874	4,109
現金及び現金同等物の期末残高	133,362	276,221

## 事業セグメント情報

(単位:百万円)

	前 期 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)						
	金融サービス 事業	アセット マネジメント 事業	バイオ関連 事業	計	その他	消去又は 全社	連結
営業収益							
外部顧客からの収益	110,898	32,992	950	144,840	9,222	223	154,285
セグメント間収益	2,442	19	20	2,481	18	△2,499	—
合計	113,340	33,011	970	147,321	9,240	△2,276	154,285
セグメント損益							
税引前利益(損失)	18,741	6,259	△3,900	21,100	1,659	△7,737	15,022
その他の項目							
金利収益	19,845	752	43	20,640	1	△1,484	19,157
金利費用	△5,298	△556	△56	△5,910	△546	△1,124	△7,580
減価償却費及び償却費	△6,010	△912	△7	△6,929	△366	△242	△7,537
持分法による投資利益	1,680	△1,087	△23	570	△12	—	558

(単位:百万円)

	当 期 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)						
	金融サービス 事業	アセット マネジメント 事業	バイオ関連 事業	計	その他	消去又は 全社	連結
営業収益							
外部顧客からの収益	145,853	72,694	2,106	220,653	11,609	560	232,822
セグメント間収益	1,982	31	89	2,102	17	△2,119	—
合計	147,835	72,725	2,195	222,755	11,626	△1,559	232,822
セグメント損益							
税引前利益(損失)	37,298	8,990	△2,432	43,856	2,438	△7,395	38,899
その他の項目							
金利収益	30,415	34,287	1	64,703	4	△1,248	63,459
金利費用	△6,230	△14,063	△27	△20,320	△321	△1,724	△22,365
減価償却費及び償却費	△5,918	△4,874	△6	△10,798	△337	△243	△11,378
持分法による投資利益	1,273	225	136	1,634	△303	—	1,331

財務情報の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております有価証券報告書及び決算短信をご覧ください。

株主・投資家の皆様へ(IRライブラリ)

有価証券報告書 (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>)

決算短信 (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/earning/>)

# SBIグループ関連図（主要グループ会社）

## SBIホールディングス(株)

東証一部

### 金融サービス事業

各種金融サービスの提供

<b>① SBIファイナンシャルサービシズ(株)</b>	金融サービス事業の統括・運営	100.0%
<b>① (株)SBI証券</b>	オンライン総合証券	100.0%
<b>① SBIマネープラザ(株)</b>	金融商品を販売する店舗展開	100.0%
<b>① SBIリクイディティ・マーケット(株)</b>	FX取引の流動性を供給する マーケットインフラの提供	100.0%
<b>① SBI FXトレード(株)</b>	FX専業会社	100.0%
<b>① SBIベネフィット・システムズ(株)</b>	確定拠出年金の運営管理等	87.0%
<b>① SBIビジネスサポート(株)</b>	コールセンターの企画・運用、人材派遣	100.0%
<b>① SBIジャパンネクスト証券(株)</b>	PTS(私設取引システム)の運営	52.8%
<b>① SBIソーシャルレンディング(株)</b>	貸金業及び ソーシャルレンディングの運営	100.0%
<b>① SBIレミット(株)</b>	国際送金事業	100.0%
<b>① SBIオートサポート(株)</b>	自動車販売店を通じた 金融サービス提供支援	70.0%
<b>① オートックワン(株)</b>	インターネット自動車購入支援サービス	65.8%

<b>ファイナンシャル・サービス事業 (当社事業部)</b>	金融商品の比較・検索・見積りサイト等の運営	
<b>① SBIトレードウインテック(株)</b>	金融システムの開発提供	100.0%
<b>② SBI-LGシステムズ(株)</b>	システム関連事業	49.0%
<b>② (株)ソルクシーズ</b>	ソフトウェア開発	26.3%
<b>① SBIビジネス・ソリューションズ(株)</b>	バックオフィス支援サービス	80.7%
<b>① SBI損害保険(株)</b>	インターネットを主軸とした損害保険	86.5%
<b>① SBI少短保険ホールディングス(株)</b>	少額短期保険業の持株会社	100.0%
<b>① SBIいきいき少額短期保険(株)</b>	少額短期保険業	100.0%
<b>① SBI少額短期保険(株)</b>	少額短期保険業	98.3%
<b>② 住信SBIネット銀行(株)</b>	インターネット専門銀行	50.0%

<b>① (株)セムコーポレーション</b>	不動産担保融資	79.7%
JASDAQ		
<b>① モーニングスター(株)</b>	投信格付等	49.2%
<b>① モーニングスター・アセット・ マネジメント(株)</b>	投資助言等	100.0%
<b>① SBIサーチナ(株)</b>	中国情報サイトの運営	100.0%
<b>① SBIカード(株)</b>	クレジットカード関連事業	100.0%

2014年6月30日現在(%)はグループ保有比率で、当社及び国際会計基準で子会社に該当する会社・ファンドの議決権所有割合の合計

① 連結子会社 ② 持分法適用関連会社

## アセットマネジメント事業

ファンド事業、投資助言等

### ① SBIキャピタルマネジメント(株)

アセットマネジメント事業の統括・運営 100.0%

#### ① SBIインベストメント(株)

ベンチャーキャピタル 100.0%

#### ① SBIキャピタル(株)

パイアウトファンド等の運用・管理 100.0%

### ① SBIアセットマネジメント(株)

投資助言・投資信託委託業 100.0%

### ① SBIアルスノーバリサーチ(株)

オルタナティブ商品の組成・運用 99.0%

### ① SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.

海外における投資管理業務 100.0%

韓国KOSDAQ

### ② SBI Investment KOREA Co., Ltd.

韓国のベンチャーキャピタル 43.9%

韓国KOSDAQ

### ① SBI AXES(株)

決済事業子会社を傘下に持つ  
持株会社 75.0%

### ① (株)SBI貯蓄銀行

韓国の貯蓄銀行 97.4%

### ① SBI Royal Securities Plc.

カンボジアの総合証券会社 65.3%

### ② Phnom Penh Commercial Bank

カンボジアの商業銀行 47.6%

### ② 上海新証財経信息咨询有限公司

日中間の経済・金融情報サービス事業 43.0%

## バイオ関連事業

医薬品、健康食品及び化粧品の  
開発・製造・販売

### ① SBI ALA Hong Kong Co., Limited

ALA(5-アミノレブリン酸)関連事業の統括  
100.0%

#### ① SBIファーマ(株)

ALA(5-アミノレブリン酸)を用いた医薬品・  
健康食品・化粧品の開発・製造・販売  
73.2%

#### ① SBIアラプロモ(株)

ALA(5-アミノレブリン酸)を用いた  
化粧品・健康食品の製造・販売 100.0%

### ① SBIバイオテック(株)

医薬品の研究開発 77.3%

#### ① Quark Pharmaceuticals, Inc.

siRNA医薬の研究・開発 100.0%

## その他

### 不動産事業本部(当社)

不動産投資・開発、不動産ファンド運用事業等

東証マザーズ

### ① SBIライフリビング(株)

不動産投資物件の開発・販売、  
生活関連サイト運営 73.3%

### ① SBIギャランティ(株)

賃貸住宅の家賃保証業務 100.0%

### ① SBIウェルネスバンク(株)

会員制健康関連サービス事業 92.3%

## SBI グループ海外拠点



### ① 北京駐在員事務所



住所 Unit 2101 on Level 21, No.2 Office Buildings China Centre Place, No.79 Jianguo Road, Chaoyang District Beijing, China

電話 +86-10-8588-8786 Fax +86-10-8588-8789

### ② 上海駐在員事務所



住所 Suite 1420, Shanghai World Financial Center No.100 Century Avenue, Pudong District, Shanghai, China

電話 +86-21-6877-6855 Fax +86-21-6877-6856

### ③ 思佰益（中国）投資有限公司



住所 Dalian Hi-tech Industrial Zone, Dalian, China

電話 +86-411-3977-6700 Fax +86-411-3977-6700

### ④ SBI Hong Kong Holdings Co., Limited



住所 Room 806, 8/F, Tower Two, Lippo Centre, No.89 Queensway, Hong Kong

電話 +852-2248-7855 Fax +852-2537-4088

### ⑤ SBI Investment KOREA Co., Ltd.



住所 3F SBI Tower, 427 Taeheran-ro, Gangnam-gu, Seoul, Korea

電話 +82-2-2139-9200 Fax +82-2-2139-9210

### ⑥ クアラルンプール駐在員事務所



住所 USuite 811, level 16, Menara Hap Seng, Jalan P. Ramlee, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia

電話 +60-3-9236-7246

### ⑦ SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.



住所 1 Raffles Place, #18-03 One Raffles Place, Singapore

電話 +65-6536-6123 Fax +65-6536-6983

### ⑧ SBI Pharmaceuticals MENA S.P.C



住所 14th Floor, Platinum Tower Building no 190, Road no 2803, Block 428 Seef District, Kingdom of Bahrain

## 沿革

1999年	3月	ソフトバンク(株)の純粋持株会社化に伴う事業再編成を受けて、ソフトバンク(株)管理本部がソフトバンク・ファイナンス(株)として独立。金融関連分野における事業活動を統括する事業持株会社となる。	2006年	3月	ファイナンス・オール(株)と合併。
	7月	ベンチャーズ・インキュベーション事業を行う事を目的として、ソフトバンク・ファイナンス(株)傘下にソフトバンク・インベストメント(株)(当社)を設立。		7月	イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)がSBIイー・トレード証券(株)に商号変更。
	11月	ソフトバンクベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント(株))を完全子会社化。		8月	主要株主であるソフトバンク(株)の子会社が当社の全株式を売却したことにより、ソフトバンク(株)の持分法適用関連会社より除外となる。
2000年	6月	モーニングスター(株)がナスダック・ジャパン市場(現JASDAQ市場)に上場。	2007年	2月	シンガポール現地法人SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.を設立。
	9月	イー・トレード(株)(現SBIホールディングス(株))がナスダック・ジャパン市場(現JASDAQ市場)に上場。		8月	私設取引システム(PTS)を運営するSBIジャパンネクスト証券(株)が営業開始。
	12月	ナスダック・ジャパン市場(現JASDAQ市場)に上場。		9月	(株)リビングコーポレーション(現SBIライフレビング(株))を子会社化。 住信SBIネット銀行(株)が開業。
2001年	4月	ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)(現SBIアセットマネジメント(株))を子会社化。 エスピーアイ・キャピタル(株)(現SBIキャピタル(株))を設立。	2008年	10月	SBIイー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)が、同社を存続会社としてIHSBI証券(株)と合併。
	2月	東京証券取引所市場第一部に上場。		1月	SBI損害保険(株)が開業。
2003年	6月	イー・トレード(株)と合併し、事業持株会社としてイー・トレード証券(株)他を子会社化。以後、当社を中核会社とする事業再編を加速。		7月	SBIイー・トレード証券(株)が(株)SBI証券に商号変更。
	9月	ファイナンス・オール(株)が大証ヘラクレス市場(現JASDAQ市場)に上場。	8月	株式交換により(株)SBI証券を完全子会社化。	
	10月	ワールド日栄証券(株)(IHSBI証券(株))を買収し、子会社化。	11月	SBIリクイディティ・マーケット(株)が営業開始。	
2004年	11月	イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)がJASDAQ市場に上場。	2010年	12月	香港現地法人SBI Hong Kong Co., Limited(現SBI Hong Kong Holdings Co., Limited)が開業。
	3月	公募増資によりソフトバンク(株)の持株比率が低下し、ソフトバンク(株)の連結子会社から持分法適用関連会社に変更。		4月	中国・上海市に駐在員事務所を開設。
2005年	7月	ソフトバンク・インベストメント(株)からSBIホールディングス(株)に商号変更。会社分割により、アセットマネジメント事業をSBIベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント)に移管し、持株会社体制へ移行。	7月	韓国のKorea Technology Investment Corporation(現SBI Investment KOREA Co., Ltd.)を持分法適用関連会社化。	
	10月	中国・北京市に駐在員事務所を開設。	2011年	5月	マレーシア・クアラルンプールに駐在員事務所を開設。
	3月	中国事業統括会社である思佰益(中国)投資有限公司が開業。		3月	SBI FXトレード(株)が営業開始。
2012年	5月	SBIマネーブラザ(株)を中心とした対面販売部門の組織再編を実施、(株)SBI証券の対面部門を同社に移管。	2013年	3月	韓国の(株)現代スイス貯蓄銀行(現(株)SBI貯蓄銀行)の株式を取得し、連結子会社化。 いきいき世代(株)(現SBIいきいき少額短期保険(株))の全株式を取得し、連結子会社化。

## コーポレート・データ

### 会社概要 (2014年3月31日現在)

社名	SBIホールディングス株式会社
設立年月日	1999年7月8日
本社所在地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL:03-6229-0100 FAX:03-3224-1970
従業員数	5,352名(連結)
資本金	81,681百万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで



### 株式情報 (2014年3月31日現在)

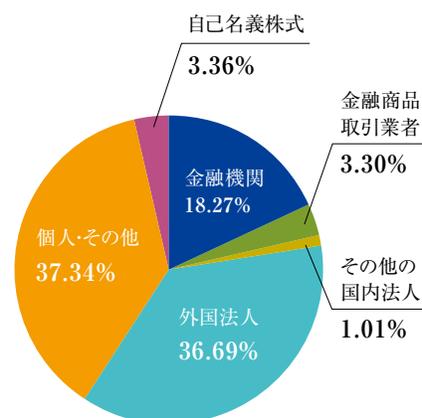
上場証券取引所	東京
証券コード	8473
発行可能株式総数	341,690,000株
発行済株式総数	224,561,761株(自己株式を含む)
株主名簿 管理 人	みずほ信託銀行株式会社

### 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	9,008,530	4.01
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	7,868,920	3.50
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	7,343,500	3.27
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス	7,318,827	3.26
サジャップ	5,476,640	2.44
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED RE 15PCT TREATY ACCOUNT (NON LENDING)	5,024,140	2.24
日本証券金融(株)	5,005,600	2.23
北尾 吉孝	3,807,960	1.70
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー	2,594,212	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口6)	2,471,300	1.10

(注)上記のほか、自己株式が7,566,803株(3.36%)あります。

### 所有者別株式分布状況



### 債券・格付情報 (2013年9月9日現在)

格付機関名	長期	短期
格付投資情報センター(R&I)	BBB(格付の方向性:安定的)	a-2

代表取締役執行役員社長北尾吉孝の著書



『時弊を匡正す』  
経済界  
2013年11月



『出光佐三の日本人にかえれ!』  
あさ出版  
2013年10月



『先哲に学ぶ』  
経済界  
2012年11月



『仕事の迷いにはすべて「論語」が答えてくれる!』  
朝日新聞出版  
2012年8月



『日本経済に追い風が吹いている!』  
産経新聞出版  
2012年6月



『ビジネスに活かす「論語」』  
致知出版社  
2012年5月



『北尾吉孝の経営問答!』  
廣済堂出版  
2012年3月



『時務を識る』  
経済界  
2011年11月



『森信三に学ぶ人間力』  
致知出版社  
2011年2月



『活眼を開く』  
経済界  
2010年11月



『人生の大義』  
講談社  
2010年8月  
(夏野剛氏との共著)



『安岡正篤ノート』  
致知出版社  
2009年12月



『窮すればすなわち変ず!』  
経済界  
2009年10月



『北尾吉孝の経営道場』  
企業家ネットワーク  
2009年6月



『君子を目指せ 小人になるな』  
致知出版社  
2009年1月



『時局を洞察する』  
経済界  
2008年8月



『日本人の底力』  
PHP研究所  
(中)復旦大学出版社  
2011年4月



『逆境を生き抜く名経営者、先哲の箴言』  
朝日新聞出版  
(中)清華大学出版社  
2009年12月



『何のために働くのか』  
致知出版社  
(韓)Joongang Books  
2007年3月



『進化し続ける経営』  
東洋経済新報社  
(英)John Wiley & Sons, Inc.  
(中)清華大学出版社  
2005年10月



『中国古典からもらった「不思議な力」』  
三笠書房  
(中)北京大学出版社  
2005年7月



『人物をつくる』  
PHP研究所  
(中)世界知識出版社  
2003年4月



『不変の経営・成長の経営』  
PHP研究所  
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.  
(中)世界知識出版社  
2000年10月



『E-ファイナンスの挑戦II』  
東洋経済新報社  
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.  
2000年4月



『E-ファイナンスの挑戦I』  
東洋経済新報社  
(中) 商务印书馆出版  
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.  
1999年12月



『「価値創造」の経営』  
東洋経済新報社  
(中) 商务印书馆出版  
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.  
1997年12月

(英):英語翻訳版 (中):中国語翻訳版 (韓):韓国語翻訳版